

原油市場展望

2019年6月



調査部 マクロ経済研究センター

<https://www.jri.co.jp/report/medium/oil/>

- ◆本資料は2019年6月1日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆照会先：藤山光雄（Tel: 03-6833-2453 Mail: fujiyama.mitsuo@jri.co.jp）
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

原油価格見通し：振れを伴いながらも60ドル前後を中心とした展開に

◆現状：50ドル台前半まで急落

5月のWTI原油先物価格は、下旬にかけて、米イラン関係をめぐる緊張の高まりが価格押し上げに作用する一方、米中貿易摩擦による景気減速懸念が重石となり、60ドル台前半で推移。

その後は、米中貿易摩擦への懸念が一段と強まったほか、米原油・石油製品在庫の増加が嫌気され、弱含み。月末には、米トランプ政権が不法移民を理由にメキシコからの輸入品に追加関税を賦課する方針を公表したことを受け、景気や原油需要下振れへの警戒感が強まり、53ドル台まで急落。

◆投机筋の買い越し幅は縮小

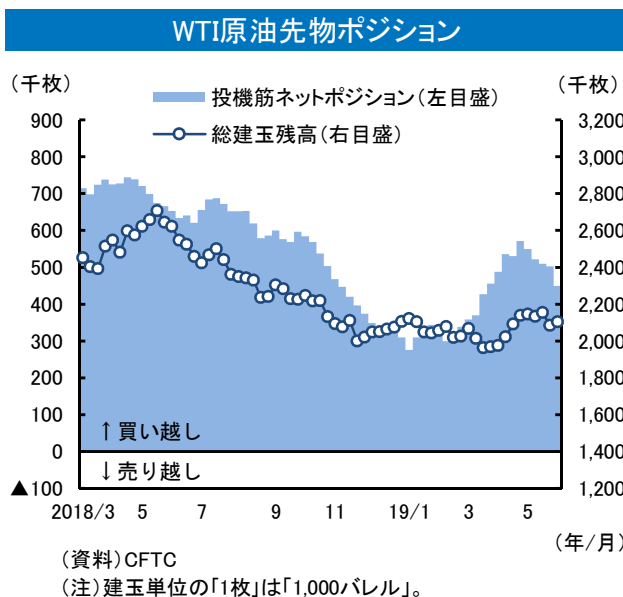
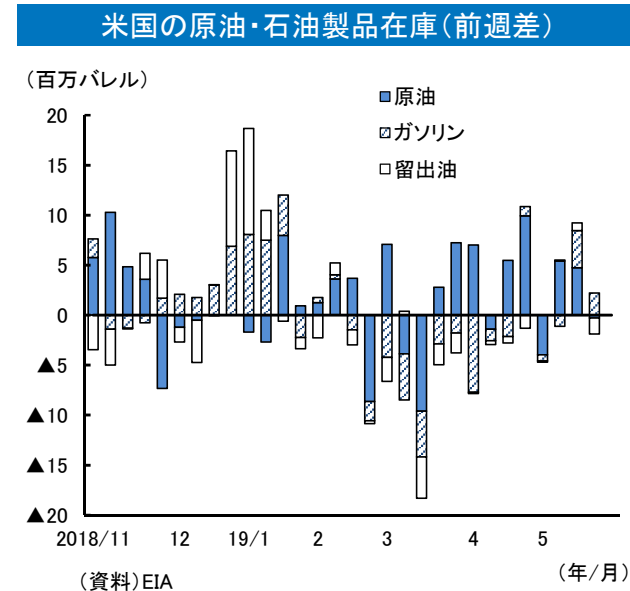
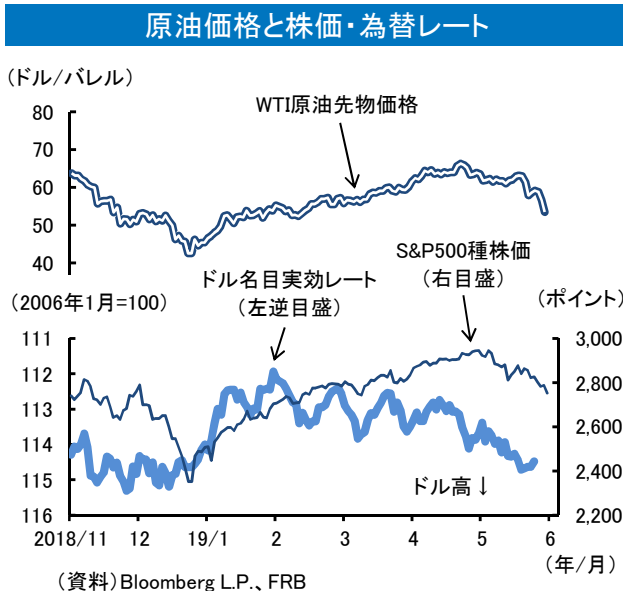
投机筋の原油先物の買い越し幅は、米中貿易摩擦などによる世界的な景気減速懸念の強まりを受け、4月末以降、縮小傾向に転化。

◆見通し：60ドル前後で推移

先行き、サウジアラビアを中心としたOPEC加盟国の減産や、地政学リスクを抱えるイランやベネズエラ、リビアなどでの産油量の減少観測の高まりが、原油価格を押し上げ。

一方、世界経済の減速懸念が重石となるほか、原油価格が70ドル近くまで上昇すると、米国シェールオイルの増産ペースの加速や、OPEC加盟国・ロシアなどによる協調減産の見直しが意識され、上値抑制要因に。

結果として、振れを伴いながらも60ドル前後を中心とした推移が続く見通し。



トピック：OPECプラスは減産目標を維持、サウジが需給調整役に

◆協調減産の緩和観測が台頭

OPECプラス（OPEC加盟国とロシアなど非OPEC加盟国）は、6月25、26日に予定されているOPEC総会と閣僚会合で、協調減産の延長について協議。

原油市場では、2019年入り後、原油価格の持ち直しを受け、米国の原油生産量見通しが上振れ。このため、ロシアでは自国のシェア縮小を懸念する声が浮上。加えて、地政学リスクを抱えるイランやベネズエラなどの産油量の一段の減少が懸念され始めており、OPECプラスが協調減産の緩和に転じるのではとの見方が台頭。

◆減産目標は維持されると予想

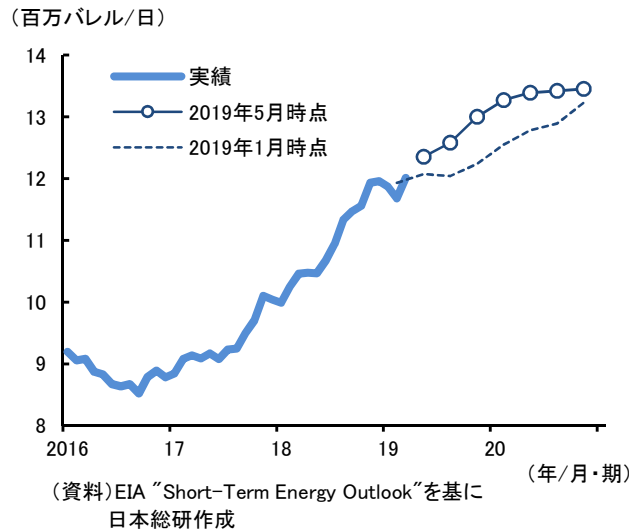
もっとも、原油市場の需給環境には先行き不透明感。

OECD加盟国の原油・石油製品在庫は過去5年平均並みで推移しているものの、昨夏以降、やや水準を切り上げ。米中貿易摩擦などによる世界経済の減速が、原油需要の下押し圧力となり始めている可能性。

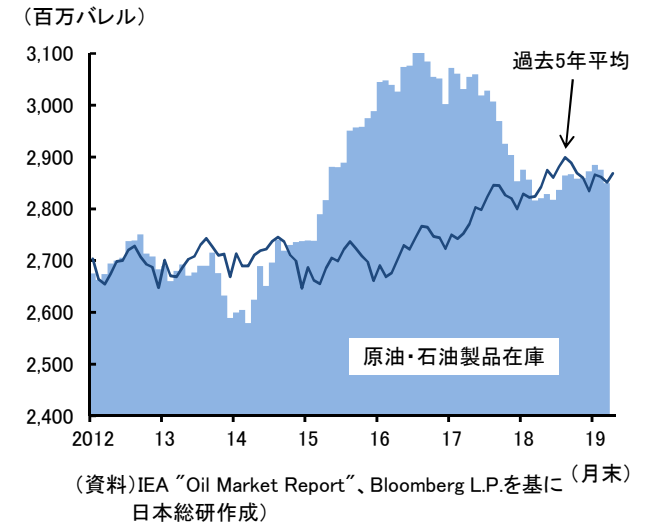
また、地政学リスクを抱える産油国の生産量の先行きは容易に見通せず。OPECプラスは昨年6月に、イランなど中東情勢の緊迫化を受けて協調減産の緩和に踏み切ったものの、想定ほど需給は逼迫せず、むしろ原油価格の急落を招く事態に。

以上を踏まえると、OPECプラスは現行の減産目標を維持しつつ、需給環境を注視していく姿勢を強調する見通し。また、サウジアラビアの足許の減産幅は目標水準を大きく超過しているため、減産目標を維持したままでも増産余地が大。同国は、必要に応じて生産量を機動的に調整していく公算が大。

EIAによる米国の原油生産量見通し



OECD加盟国の原油・石油製品在庫



OPECプラスの協調減産とWTI原油先物価格



主な産油国の減産進捗状況

